

令和4年度地理空間情報産学官中国地区連携協議会(概要)

中国地区における地理空間情報の効果的な活用推進を目的に「令和4年度地理空間情報産学官中国地区連携協議会」(以下、「連携協議会」)を開催したので報告する。

1. 開催概要

本年度は新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえて、ウェブ会議システム(Zoom)を使用したオンラインでの開催とした。

(1)日時 令和4年11月28日(月)13:30~15:30

(2)場所 ウェブ会議システム(Zoom)によるオンライン開催

(3)出席 24名

産業界 日本測量協会中国支部、全測連中国地区協議会(2名)

学界 広島修道大学、岡山大学

官 国土交通省中国地方整備局、農林水産省中国四国農政局、鳥取県、島根県、岡山県(3名)、広島県、山口県(2名)、岡山市、倉敷市、広島市、福山市(ゲスト参加)

事務局(中国地方測量部)

部長、次長、地理空間情報管理官、防災情報管理官、測量課長

(4)議事

ア. DXに向けた地理空間情報の整備・活用

(ア)インフラ分野DXの国土地理院の取組

国土地理院中国地方測量部 須崎 哲典

(イ)福山市立地適正化計画におけるデータ分析とその活用方法

福山市建設局都市部都市計画課 山本 典雅

(ウ)広島デジフラ構想に基づくデータ利活用の取組

広島県土木建設局建設DX担当 岡崎 太一

(エ)山口県の建設DXの取組について

山口県土木建設部技術管理課建設DX推進班 河原 和俊

(オ)車載写真レーザー測量システム(MMS)の活用

全測連中国地区協議会 株式会社ウエスコ空間情報事業部 吉川 慶

(カ)質疑応答及び意見交換

イ. その他

(ア)今後の活動方針(案)について(事務局:須崎 哲典)

ウ. まとめ

2. 主な報告事項

(1)DX に向けた地理空間情報の整備・活用について

- ア. 国土地理院より、インフラ分野の取組として、公共工事で必要な測量の標準を定めた作業規定の準則の更新、新技術のマニュアル整備など測量分野における 3 次元データ作成の標準化の取組について報告した。国総研を中心として国土地理院も参画して実施した PRISM プロジェクトの成果として、建設産業の生産性向上、人手不足の解消、工期短縮の実現を目標とした「i-Construction のための 3 次元数値地形図データ作成マニュアル」を策定、2022 年 4 月に公開した。ICT 施工、ドローン宅配などの位置情報サービスを活用する際に基盤となる国家座標の推進の取組として、その認証の指針策定を行っていることなどを報告した。
- イ. 福山市都市計画課より、福山市立地適正化計画について、テーマとコンセプトが報告された。福山市立地適正化計画を作成に 5 つの柱を定め、GIS に用いて地図上に人口を表示しリアルタイムな評価、見直しが可能となった。将来予測人口分布図の公開を行った事例が報告された。
- ウ. 広島県より、令和 4 年度 46 事業で DX 関連施策進めており、土木分野に於いては DoboX として推進しており、現状と今後の実現目標について報告された。実際の DoboX のデータを用いながら説明をし、地域の防災活動、民間設備の被災リスクの確認など幅広い分野で利用され始めていると報告された。今後様々なステークホルダーと連携することで、多様なサービスの実現を目指す報告された。
近日中に全県の 3 次元点群データが閲覧できるようになることも報告された。
- エ. 山口県より、DX 取組について令和 4 年度より建設分野における情報通信技術活用の促進に係る施策、企画調整を行うため DX 推進班が発足したと報告された。デジタル化によって生産性向上やインフラメンテナンスの高度化・効率化等を行い県民が安心して暮らせる社会を実現するために建設 DX 推進計画を策定中であり、その具体的な取組事例として、業務効率化や合意形成の迅速化を図ることを目的に推進している BIM/CIM について、現在 BIM/CIM の効果検証を行い、業務の拡大を予定していると報告された。
- オ. 株式会社ウエスコより、車載写真レーザー測量システム(MMS)の概要や活用事例について報告された。各種マニュアル等も整備されつつあり、活用の幅も広がりつつある。今後の展望について、3 次元地図情報に向けて MMS データを活用すること、MMS データの二時期比較による変位把握を可能とすること等が目標として報告された。
- カ. 以上の報告及び官の各構成員より提出されている報告に対して質疑応答がなされた。

主な質疑応答は次のとおりである。

- (ア) ア.の報告に対して、地殻変動補正システムについて、補正係数自体が毎年変化していく形になると思うが何年に一回補正係数を変えて対応されているのかという質問がなされ、国土地理院より三カ月に一回のペースで補正情報提供していると回答がなされた。続けて国家座標について質問がなされ、さらに公共座標と国家座標の関係性について、平面直角座標も測量で使用する緯度経度標高、国家座標に準じたものすべて同様と回答がされた。また点群データとは何かと質問がなされ、株式会社ウエスコより三次元空間上にX、Y、Zの座標を持った点の集合体になると回答がされた。
- (イ) イ.の報告に対して、このデータ公開はコンパクトシティを目指した中心部への転居を促すものであるとか具体的に目指しているものがあるのかどうかと質問がなされ、福山市より現時点では客観データを用いて将来予測の地図をお示ししている状況であり、意識醸成の期間と捉えており、特別な意図はないと回答された。
- (ウ) ウ.の報告に対して、三次元点群データの公開について質問がされ、広島県より本年度中に航空測量を実施し、来年度早々までにLPデータの公開を行う予定であること、それとは別に国が構築中の3次元データプラットフォームにDoboXを連携されることで県が公開できていない範囲のデータの公開も可能になることが回答された。
- (エ) 各機関の取組一覧表の中から広島市に対して国土交通省が主導する3D都市モデルの整備・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」のデータについての質問がされ、広島市はコンソーシアムには入っていないが、作成の協力を行っており、完成した3D都市モデルについては広島市がデータを受け取り管理するとの回答がされた。
- (オ) 事務局より、情報提供として今年度より高等学校の地理総合の必修化がされ、測量行政懇談会の諮問に基づいた国土地理院の取組について、次の6点の支援策を実施していることが報告された。
1. 地図情報の充実/2. 防災地理情報の教材化支援/3. 地理教育の優良事例の普及/4. 地理への親しみの醸成/5. 教育関係者への情報提供/6. 地理院地図の充実
- (カ) 地理情報のオープンデータ化に伴い自治体職員の地理に関わる機会が増えており、自治体職員向けの講習の機会がないかという質問がされ、国土地理院より要請があれば出前講座の実施が可能であるという回答がされた。

(2) 今後の活動方針(案)について

事務局より、次年度も引き続き中国地方における空間情報にかかる現状や課題について連携協議会で共有を図り、地理空間情報の効果的な活用を推進することを目的に、情報の効果的な更新及び利活用について意見交換を行うことが提案され了承された。次年度

も、11月か12月の予定としオンライン会議で実施すると決定した。

3. まとめ

本連携協議会は、中国地区における地理空間情報の効果的な活用推進を目的に設置され、この連携協議会により中国地区の地理空間情報の活用推進のための具体的な動向・施策の情報共有が広く図られるようになった。

今年度は『DXに向けた地理空間情報の整備・活用について』先進的事例の報告がなされ活発な質疑もされた。3次元データを含む地理情報が身近になり日常利用されていることを感じる協議会となった。高等学校の地理総合の履修必修化もあり、自治体職員を含めた地理・GISの教育に関してもその必要性が重要になっていることが認識され今後の課題であることが共有された。